

# これからのまちづくりに向けての 支援制度について

はじめに

近年、我が国では少子高齢化や人口減少が進行しており、特に本県をはじめとした地方においてはその急速な進展による活力の低下が大きな問題となっています。

こうした中、地方自治体や各種団体などが参加して設立した一般財団法人（以下、「財団」）が地域の活性化に資する取組みに対して助成事業を行っています。今回は、この助成事業のうち、主なものについて当課で取り扱った事例を交えながら紹介させていただきます。

## 主な助成事業の活用事例

### （一財）自治総合センター

#### コミュニティ助成事業

地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する取組みに対する助成。

・活力ある地域づくり助成事業

〔補助率〕対象経費の100%以内、  
限度額…200万円

〔活用事例〕（コミュニティ助成事業

（活力ある地域づくり助成事業）

・「歴史文化を活用した活力ある地域



風景催開一ツアー感体て育子な

づくり事業（鬼北町）  
人口減少により地域に埋もれた文化・文化財を地域資源として活用し、その

価値を見直すことで、地域文化の継承、生涯学習の推進、地域への愛着心の醸成、地域の魅力の発信を目的とした「文化財サポーター養成講座」や「ひよし星降るキャンドルナイト」などの取組みが行われ、それらのPR経費や講師の招聘費用に活用されました。「総事業費2,334千円、助成金2,000千円」

### （二財）地域活性化センター

移住・交流による地域活性化支援事業

市町を含めた地域の団体が実施する



愛媛県企画振興部地域政策課  
地域づくり支援グループ  
主任 明神 政慈

移住や交流人口の増加等につながる事業に対する助成。

〔補助率〕対象経費の100%以内、  
限度額…200万円

〔活用事例〕（移住・交流による地域活性化支援事業）

・「若返り玉手箱」移住交流で学校を救え〜（伊予市）

双海地区において集落単位での活動や地域コミュニティを存続させることを目的として移住・交流人口の増加に向けて実施した空き家バンクの整備や空き家マップデータの作成、独自の移住ポータルサイトの作成・公開による情報発信、移住体験事業「いなか子育て体感ツアー」などの活動経費として活用されました。「総事業費2,092千円、助成額2,000千円」

（二財）地域総合整備財団（ふるさと財団）

新・地域再生マネージャー事業

地域再生に取り組む際の課題に対応できる知識やノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門的人材を活用するのに必要な経費の一部を助成。



ひよし星降るキャンドルナイト開催風景

・助成金  
 【補助率…対象経費の2/3以内、  
 限度額…700万円】  
 ・外部人材派遣(初期対応型)  
 1件当たり2人、年1回、連続する3  
 日以内を限度。

【謝金…外部人材1名につき1回  
 10万円、限度額…20万円】  
 【旅費…原則1回につき6万円、限  
 度額…12万円】

【活用事例】(新・地域再生マネージャ  
 ー事業(調査・相談事業 短期診断派遣  
 ※))

・「古民家などの地域資源を活用した  
 まちづくりや商店街の空き店舗を活  
 用した活性化手法についての指導・

助言(松山市)

三津浜地区で地域資源を活かしたま  
 ちづくりを行う機運が高まってきたこと  
 から、全国の事例やまちづくりの手法に  
 ついて指導・助言を得るために、本事業  
 を活用して外部の専門家の派遣を受けま  
 した。

なお、三津浜地区ではこの事業で受け  
 た指導・助言をベースとして、平成26年  
 度に「新・地域再生マネージャ事業(助  
 成金)」を活用して食による地域の活性  
 化を目指して取組みを始めています。  
 (※平成26年度から外部人材派遣)初  
 期対応型に変更)

### 今後の展望

ここまで3つの財団が行っている助  
 成事業の活用事例について紹介してきま  
 したが、専門家の派遣費用や、イベント  
 のPR経費のようなソフト事業の経費、  
 施設整備のようなハード事業の経費など  
 に対する様々な助成事業があり、交付対  
 象となる団体などの要望に合わせて活用  
 いただけるようになっていきます。活用事  
 例でも紹介させていただいた松山市三津  
 浜地区のように取組みの進捗状況に応じ  
 て複数の事業をうまく活用すること、  
 自力で進めるより早く取組みを進めてい  
 る事例もあります。

先日、日本創成会議の人口減少問題検  
 討分科会が発表した2040年の人口推  
 計によると、現在約1800ある全国市  
 区町村のうち約半数に上る896が消滅  
 する可能性があると言われており、地域の  
 活性化の重要性は今まで以上に高まって

います。ここで紹介させていただいた助  
 成事業を含め、数多くの支援事業等があ  
 りますので、それらを賢く活用し、地域  
 の魅力づくりや情報発信、産業振興によ  
 る雇用の創出といった地域の活性化の取  
 組みを進めていくための一助にしてい  
 ただければ幸いです。

なお、本県のHPで集落づくりに活用で  
 きる支援事業等の概要を掲載しています  
 ので、こちらも参考にしてみてください。

<http://www.pref.ehime.jp/h12900/genkinashuuraikudukuri/chikidukumenu/senmenjirann.html>



文化財サポーター養成講座開催風景